市民版環境白書 2020

グリーン・ウォッチ

グリーン連合

《目　次》

はじめに…… 4

漫画「グリーン・ウォッチ」2020 …… 8

第１章　脱炭素社会に向けた最近の動向 …… 9

第１節　「気候変動」から「気候危機」問題へ …… 9

１．気候行動サミットとCOP25 …… 10
２．日本政府の遅れた対応と自治体の動き …… 11
３．若者たちの動き …… 14

第２節　持続可能な再生可能エネルギー100%社会の実現 …… 17

１．再生可能エネルギーの導入はどこまで進んだか？ …… 17
２．動き出した再生可能エネルギー100%への取組 …… 19
３．再生可能エネルギー本格導入とＦＩＴ制度見直しの課題 …… 21
４．バイオマス発電と持続可能性 …… 23

第２章　生物多様性、そして森林の危機 …… 27

第１節　IPBESの活動、成果とその日本への示唆 …… 27

１．IPBESの概要 …… 27
２．IPBESの主なアセスメントからの主要なメッセージ …… 28
３．IPBESアセスメントからのメッセージを受けて市民にできること …… 29
４．IPBES成果の政策活用に向けた動き …… 29

第２節　世界の森林と私たち …… 30

１．森林はなぜ減少しているのか？ …… 30
２．森林が減少することの生物多様性への影響 …… 32
３．森林が果たす気候変動抑制の効果 …… 33
４．私たちの行動が森林を守る …… 34

【コラム】2019年のアマゾン森林火災騒動 …… 35

第３章　化学物質 …… 37

第１節　環境ホルモン（内分泌かく乱化学物質）の脅威に改めてどう対処すべきか…37

１．内分泌かく乱化学物質とは？――従来の毒性学の常識が当てはまらない…37
２．肥満・糖尿病や心臓病の原因との指摘も …… 38
３．内分泌かく乱化学物質の社会的コストはGDPの1.2～2.3パーセントにも…39
４．EUにおける内分泌かく乱化学物質の規制の動向 …… 39
５．日本における内分泌かく乱化学物質の規制の現状と課題…… 40
６．日本政府への提言…… 42

第２節　環境省「子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）」の進捗状況と今後の課題 …… 42
１．エコチル調査とは何か …… 42
２．エコチル調査の背景と中心仮説 …… 44
３．エコチル調査の進捗状況 …… 44
４．エコチル調査でわかったこと …… 44
５．今後の課題 …… 46

第４章　東京電力福島第一原発事故後の状況 …… 47
第１節　蓄積する課題にどう向き合うか（廃炉、放射性廃棄物の量と行方）…… 47
１．福島第一原発の廃炉の現状と課題（トリチウム水海洋放出問題を含む）… 47
２．除染廃棄物の中間貯蔵施設の運用開始と問題点 …… 49
３．台風・大雨の影響（第一原発と広域環境） …… 51
４．福島第一原発の廃炉をめぐる諸課題に私たちはどう向き合えばよいのか … 51
第２節　福島の住民のその後 …… 52
１．甲状腺がん「数十倍多く発生」 …… 52
２．隠された初期被ばく …… 54
３．帰還政策の現状 …… 55

参考　欧州における環境NGOの位置づけと公的資金 …… 57
１．環境団体は環境政策のパートナー …… 57
２．EUのLIFEプログラム …… 58
３．ドイツの環境団体助成 …… 58
４．日本への示唆 …… 60

活動報告 グリーン連合 この一年の活動実績 …… 62
報告１．地域でのワークショップの開催 …… 62
１－１　埼玉ワークショップ報告 …… 62
１－２　岐阜におけるシンポジウム …… 63
報告２．環境省との意見交換会 …… 64
報告３．地球環境基金との意見交換会 …… 65
報告４．小泉進次郎環境大臣への要望書 …… 68
会員名簿 …… 69
編集委員会・執筆者 …… 89

はじめに

『地球温暖化に伴う気候変動の激化は世界中に大きな被害をもたらし、第６の絶滅の時代とされるほどの生物多様性の喪失が続き、様々な化学物質による汚染が広がるなど、私たち人間の生命や社会・経済活動の基盤である環境の悪化はとどまるところを知りません。さらに、福島第一原子力発電所の過酷事故は、エネルギー転換の必要性だけでなく、私たちの文明の「豊かさ」に対する根源的な疑問を、日本のみならず全世界へ投げかけました。このままでは人類社会の存続さえも危ぶまれる危機的状況にあります。

周知のとおり、これらの問題は、地球の有限性を認識することなく経済の規模の拡大を追い求めてきたこれまでの価値観や暮らし方、技術、社会経済システムに起因します。そのため、問題の解決に向けては、科学的根拠に基づく倫理的で政治的な判断と人間の叡智に基づく、大きな社会変革を伴う根源的な取組が不可欠です。

しかし残念ながら、国内においては、根源的な政策転換は遅々として進まず、持続可能性をないがしろにした目先の経済重視の政策が優先され続けています。（中略）

この状況を憂い、様々な環境問題を克服し、全ての生命と人間活動の基盤である「環境」を基軸とした民主的で公正な持続可能な社会を構築するために、私たち環境 NGO/NPO は、各組織の個別の使命や目的を超えて、現世代そして次世代の利益の為に、互いにつながり結集して、強く社会に働きかけていくことが極めて重要であるとの認識に至りました。』

これは 2015 年６月に設立したグリーン連合の設立趣意書の一部です。グリーン連合の活動もこの６月で６年目に入り、その活動の一環として、設立年から毎年発行してきた市民版環境白書「グリーン・ウォッチ」も今年の 2020 年版で５冊目となります。この白書は、政府とは異なる視点から環境の現状や問題点を分析し、より良い解決の方向性を多くの人に知ってもらうことを目的として発行してきましたが、この間にも、設立趣意書に記した環境の悪化は止まるどころか深刻さを増しています。

特に気候変動に伴う異常気象により、各地で甚大な被害が頻発し、多くの市民の生命・財産が奪われています（第１章第１節参照）。また生態系の崩壊や化学物質問題も深刻化しています（第２章、第３章参照）。

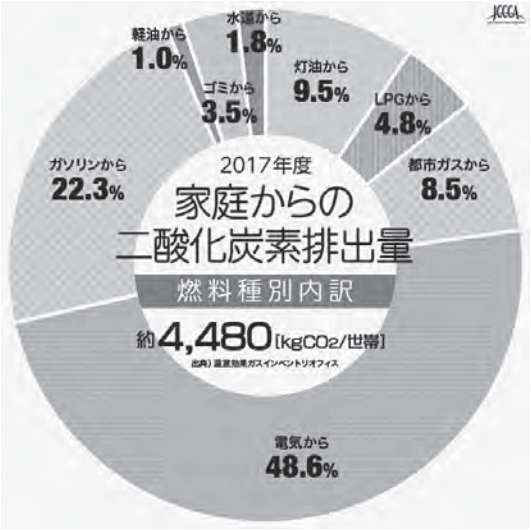
しかし、こうした問題への日本政府の対応は遅々として進まない上に、隠ぺいや情報操作など政府情報への信頼性は落ち、さらに格差の拡大などの社会的課題も山積するなど、私たちが望む安心・安全ですべての人が幸せを感じられる持続可能な社会とは程遠い状況にあります。

一方私たち市民も、各地で起きる災害や夏の暑さに危機感を高め、プラスチック問題にも関心は持つものの、その原因が私たちにもあることは忘れがちで、無意識のうちに、環境への負荷を増大させる生活を送っています。

○ 私たち皆が加害者であり被害者である

例えば、地球温暖化は私たちが日々の生活や経済活動で排出する二酸化炭素（CO_2）などの温室

効果ガスが大気中に大量に蓄積し、徐々に地球の平均気温を押し上げ、それが異常気象などの気候の変動を起こしてしまうことを言います。そのため、主要な原因物質である CO_2 の排出を減らすことが重要です。国内で最も多く CO_2 を排出しているのは発電所や石油精製所などエネルギーを使いやすい形態に転換する部門、次いで産業や運輸にかかる部門です。一方家庭から排出される CO_2 は全体としては 5％程度で、具体的には、図が示すように、電気の利用による排出がほぼ半分、次いでガソリンの使用によるものが 22.3％です。



出典:JCCCA

私たちが使用する電気の発電方法は各電力会社により異なりますが、日本全体で見た場合、石炭、石油、LNG など化石燃料による火力発電が全体の約 8 割を占めています。家庭やオフィスで電気を使ってもそこから CO_2 は発生しませんが、その電気を作る発電所では大量の CO_2 を出しており、私たちが電気を使うことで、間接的に CO_2 を排出していることになるのです。

一方、太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーは、CO_2 を出さないことから、温暖化防止の切り札とされていますが、日本ではまだまだ普及が進んでいません（第 1 章第 2 節参照）。また、原子力発電は CO_2 をほとんど出さないことから、温暖化防止を進める人の中にもこれを推進する人もいます。しかし、第 4 章にあるように、福島事故を経験し、その影響が将来世代を含め多くの人たちの生命・健康・財産を奪うだけでなく、地域社会や自然界にも壊滅的な打撃を与えることや、核廃棄物の処理方法も処理場所も未定のままであること、そして日本は地震大国であることなどを考えれば、原発の利用は早急に中止することが望まれます。

そのほか、水力発電では自然破壊の問題もあるなど、私たちの快適で便利な生活を支えている「電気」も、元をたどれば、様々な環境負荷を与えていることがわかります。省エネや電気を選ぶ（2017 年版第 3 章第 2 節参照）ことが大切なのはこうした理由からです。

また、プラスチックは今や私たちの暮らしや経済活動に欠かせないものですが、100％人工素材のプラスチックが誕生したのは 1907 年とされています。その後、軽くて・成形しやすく・安価などの特性のため、特に 1950 年代以降は私たちの暮らしや経済活動に不可欠な素材として使用されるようになり、今では、世界で毎年 4 億 t のプラスチックが生産されています。しかし、そのうち 910 万 t（500ml のペットボトル 5000 億本の量）

は海に流れ込み、海岸を汚し、海の生物に深刻な影響を及ぼしています（2017 年版第３章第３節参照）。

日本では毎年 1000 万 t のプラスチックが消費されていますが、これを一人当たりに換算すると、約 70kg（ペットボトルに換算すると約 190 本）を１年間に消費していることになります。そして、使い終わった後の私たちの何気ないポイ捨てが、町や湖沼を汚し、川から海へと流れ込み、海を汚し海の生態系を壊す原因になっているのです。残念なことに、いったん海に流れ込んだプラスチックの回収はとても困難で、このままのペースで増え続ければ、海洋プラスチックごみは、2050 年には魚の量を超えると予測されており、現時点では確認されていないものの、人間への健康被害が出てくる可能性もあります。

また、プラスチックの原料は石油なので、製造や輸送、そして処理する段階でも CO_2 を出し温暖化の原因になっています。特にレジ袋が劣化する過程でその原料にもなっているポリエチレンから、CO_2 の 25 倍の温室効果があるとされるメタンガスが発生することがわかっています。さらに、プラスチックの可塑剤として多く使用されている化学物質は男性ホルモンの働きを阻害する作用があることもわかっています（第３章参照）。こうした背景から最近は企業でも脱プラの動きが進んでいますが、私たちの暮らしのあらゆる場面で使用されているプラスチックを完全になくすことはなかなか困難です。せめて、レジ袋ではなくマイバックを、ペット入り飲料ではなくマイボトルを持ち歩くようにして、使い捨てプラスチックの使用を減らしていくことが大切です。

○ 暮らし方や社会・経済の仕組みを見直し、変えていく

私たち一人ひとりが毎日の生活の中で、省エネしたり使い捨てプラスチックを減らすことは大切ですが、冒頭の設立趣意書にあるように、様々な環境問題は私たちの暮らし方だけでなく社会や経済の仕組みなどにも起因することから、問題の解決に向けては、大きな社会変革を伴う根源的な取組が不可欠です。言い換えれば、「もっと便利に、もっと豊かに」という私たち人間の欲望や価値観、それを可能にしてきた現在の経済の仕組み（資本主義）や科学技術についても見直していく必要があります。

生きていくために必要な物はほぼそろっているにもかかわらず、さらなる利便性や快適性を求める私たちの欲望は、知らず知らずのうちに膨らんできました。その結果、ごみや化学物質は増え、エネルギーをたくさん使い異常気象による災害を招くなど、地球の環境容量の限界を超える事態になっています（2017 年版第１章参照）。もちろんすべての欲望が悪いわけではありません。それでも、有限な地球環境の中で、子どもたちにより良い環境を残すためには、地球の限界を突き破るような欲望は抑え、自由・平等な社会においても、ルールを守る必要があります。

一方、現在の経済の仕組みも拡大成長を基本としています。資本主義はより大量により効率的に生産し、拡大成長することで資本を増やしていく仕組みですが、限りある地球環境の中で拡大成長し続けることはできません。にもかかわらず、経済成長を良しとする従来の固定概念の中で、不要なものまで作り続けたり、国内での需要がなくなれば海外へと市場を拡大するなどして規模の拡大を図っており、そのことがこの白書で示すような

様々な環境問題の要因にもなっています。

また、こうした資本主義は環境問題だけでなく、富の集中や経済格差などの問題も引き起こしています。国際NGOのオックスファム（Oxfam）が2019年に発表したレポートは、（https://www.oxfam.org.nz/news-media/public-good-or-private-wealth/）世界の大富豪トップ26人が、世界で所得が最も低い約38億人の総資産と同額の富を所有しており、世界で生み出された新たな富の80％以上は最も豊かな富裕層にいき、世界の貧しい半分にはわずか1％未満の富しか届いていないという衝撃的なデータを示しています。経済規模の拡大がすべての人々の幸福につながるわけではなく、「富める人が富めば、貧しい者にも自然に富が滴り落ちる」というトリクルダウンの理論も現実にはあり得ません。人間を幸せにする手段だったはずの経済が格差や人権問題、環境問題を引き起こしていることから、最近では資本主義の限界を指摘する声も聞かれ、そうした本も多く出版されています。

さらに産業革命以降の技術の進展は目覚ましいものがあり、そのおかげで私たちの暮らしや社会も便利で快適なものになってきました。しかし、技術は「諸刃の剣」と言われるように、一方では非常に役に立ちますが、他方では大きな害を与える危険もあります。それは技術そのものには、大きさ・速さ・力などを自ら制御する原理はなく、私たちの使い方によって左右されるからです。そして最近では、技術が大きな資本や権力と結びつくことで、無駄な技術や製品を生み出したり、環境に大きな負荷を与えることもたくさんあります。例えば、安全性や環境影響、経済性などに大きな問題があるリニア中央新幹線はその一つです。こうしたことから、技術の開発・利用に際しても、環境への負荷も含めて、人々の幸福や社会の持続性に真に役立つものかどうかを考え、開発・利用の可否を社会全体で検討し決めていくことが大切です。

これまで述べてきたことに加えて、この白書作成の最終段階には、コロナ感染が国内のみならず世界中に拡大し、多くの尊い人命が失われ社会経済にも大きな打撃を及ぼし始めています。現時点ではこの感染症が今後どのように展開していくのかの予測はもとより、その原因や治療法についても明確ではないことから、私たちの不安も続いています。

しかしこの問題も環境問題と同じように、私たちの暮らし方やグローバル化した社会経済の仕組みとも深く関わっており、対策が遅れれば被害は拡大し、特に貧しい人や国に大きな負担と犠牲がのしかかります。そのため解決に向けては、私たち一人ひとりの行動とあわせて、冒頭にも述べた、科学的根拠に基づく倫理的で政治的な判断、さらには社会経済のあり方も含めた人類の叡智に基づく大きな社会変革に向けた取組が重要です。

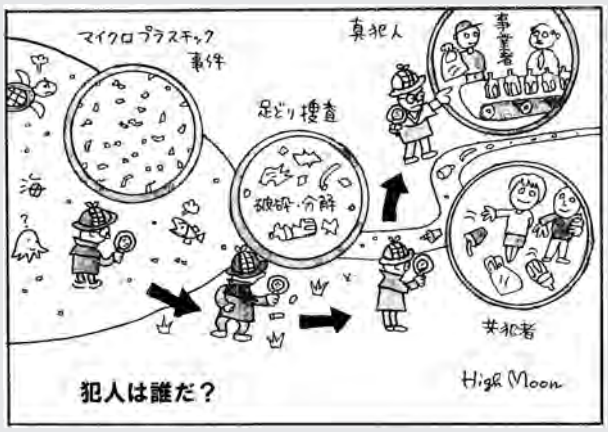
子どもたちにより良い環境や社会を残すために、また、世界中の人が安心・安全に、民主的で公正な持続可能な社会に生きていくために、是非、この白書を読んで、「環境」の現状を正確に理解してほしいと願っています。そして、大きな変革に向けて、他人事ではなく自分事として行動してほしいと願っています。

漫画「グリーン・ウォッチ」2020

環境漫画家　ハイムーン

最近は自国第一主義で国と国との争いが絶えません。その結果、地球環境問題については、どの国も以前ほど関心が高い状況にありません。しかし、温暖化問題などは、ますます深刻な事態になりつつあります。我々は今一度、母なる地球の環境危機について真剣に取り組む必要があります。

昨年、日本列島は様々な災害に見舞われました。どうやら、地球温暖化による異常気象が原因のようです。気候変動は確実に我々の生活を脅かしつつあります。そのことを、しっかりと見定めて、国を挙げて、その対策に取り組む必要があります。「桜を見る会」などに浮かれている時ではないはずです。



マイクロプラスチックによる海洋汚染の問題がクローズアップされて、その原因を含めて様々な調査が行われています。そして、次第に海に流入する河川への使い捨てのプラスチック製品の投棄が問題視され始めました。さらに、この問題を突き詰めますと、使い捨てプラスチックを生産、販売する事業者の責任を問う必要がありそうです。

最近のマンガ　ゴミック「廃貴物」より引用。